



Interview

(一社)日本金型工業会 会長/株式会社小出製作所 代表取締役社長

小出 悟氏

Satoru Koide



(株)C&G システムズ 執行役員 商品企画統括部 統括部長

小泉 哲氏

Satoru Koizumi

地域活動の活発化や情報発信の強化で 全会員に役立つ日本金型工業会を目指します!

小泉 今回は、2018年6月に日本金型工業会の会長に就任された小出製作所の小出悟社長に、新会長としての抱負や今後の活動方針、型技術協会へのご意見などをうかがいます。また、ダイカスト金型専門メーカーの経営者の立場から、日本の金型専門メーカーが世界で生き残るための方策についても提言いただければと思います。

はじめに、小出製作所や日本金型工業会でのこれまでの経歴を教えてください。

小出 私は1979年に工学院大学工学部機械工学科を

卒業して、3年間は名古屋市のプラスチック金型・成形メーカーに勤めていました。その後、1982年に小出製作所に入社し、社長付き営業担当として顧客との折衝や見積り作成に従事しました。以来、専務の頃を含めずっと営業畑です。

大学では機械工学を専攻しましたが、経営工学概論といった経営学部寄りの授業を履修したので、自分を根っからの技術者とは思っていません。でも、モノづくりは好きですし、営業で顧客の技術者と接する中で、ダイカストや金型に関するさまざまな知識を得ました。



PROFILE

小出 悟 (こいで さとる)

1955年9月生れ(62歳)
 1979年3月 工学院大学 工学部機械工学科卒業
 1978年3月 (株)高橋精機工業所 入社
 1982年2月 (株)小出製作所 入社
 1988年11月 (株)小出製作所 専務取締役
 1996年11月 (株)小出製作所 代表取締役社長
 2002年6月 (一社)日本金型工業会 理事
 2014年6月 (一社)日本金型工業会 副会長兼中部支部長
 2018年6月 (一社)日本金型工業会 会長

モノづくり専門業者の営業担当は、社内と顧客との“接着剤”です。顧客の代弁者として社内の技術者に物申すこともあれば、逆に自社の従業員を守らなければいけないこともある。技術的な知識がなければ務まりません。

日本金型工業会では、中部支部長や副会長を務めました。どちらかといえば、役職を避ける方が多いのですが、「できるうちはやろう」と引き受けているうちに、いろいろな役目をいただくようになりました(笑)。

「金型マスター認定制度」で次世代リーダーを育てる

小泉 日本金型工業会の活動で記憶に残っていることはありますか。

小出 総務財務委員長を務めていた2017年に、日本金型工業会の60周年記念事業として「金型マスター認定制度」の立上げにかかわったのは思い出深い出来事です。同制度は、金型業界の次世代リーダーを育成し、日本の金型技術のブランド力を高め、諸外国との差別化を図ることを目的としており、第1回は49社の71人を認定しました。記念事業として発足したことで準備不足の面もありましたが、これから5年、10年かけて制度を肉付けして、将来的にはASEAN地域の金型技術者が「金型マスター認定を取りたい」と来日してくれるようになればいいと思っています。

小泉 小出社長は、次世代のリーダーたちに何を期待しますか。

小出 金型づくりの技術はもちろんですが、それを人に伝えて、理解させる技を身につけてほしいと思います。これからの金型づくりは、AIによる設計の自動

化やロボットによる製造の自動化が進み、技術での差別化が難しくなる可能性が高い。そうなったとき、強みとなるのが「全品良品」の実現によるコスト競争力です。不良がなぜ出るといえば、作業者が教えられた内容を誤解して、間違ったことをするからです。ムダな作業も同じ理由で発生します。

小泉 私も仕事をしていて、伝える難しさ、理解させる難しさを日々感じています。

小出 ですから、次世代のリーダーには、どのようなマニュアルをつくり、どう教えれば誤解を生まないかの技術を確立してほしいのです。例えば、1年かけて新入社員に身につけさせていた技術を2カ月で身につけさせるための映像マニュアルを整備できれば非常に進歩です。また、諸外国との連携なしにモノづくりが成り立たない今、中国やASEAN、米国など各国の技術者のレベルに合わせた指導ができれば、企業にとって最強の武器になるでしょう。日本金型工業会会員の経営者の皆さんにも、そうした従業員を育てることが自社のメリットとなる点を理解してもらって、金型マスター認定制度と一緒に盛り立てていければと思います。

悩みを共有し相談し合える地域に根付いた活動を重視

小泉 新会長として、今後どのようなことに注力していきますか。

小出 すべての会員に有益なものを届けられればと常に考えています。2018年3月31日時点で正会員(個人・法人)と賛助会員合わせた会員数は622ですが、会合に常時出席するのは50~60社です。彼らは同業